

令和5年度 環境経営レポート

対象期間：2023(R05)年5月～2024(R06)年4月

- I 環境経営方針
- II 実施体制（組織の概要）
- III 環境への負荷の実績
- IV 環境経営目標とその実績
- V 環境経営計画、取組結果とその評価、次年度の取組内容
- VI 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無の実績と評価
- VII 代表者による全体評価と見直し
- VIII 産業廃棄物処理業の概要



環境技術株式会社

作成日：2024(R6)年7月29日

改定日

I 環境経営方針

〈環境理念〉

環境技術株式会社は、地球環境保全への取組みが重要な経営課題であるとの認識のもと、「持続可能な開発目標（SDGs）」の活用、環境整備・環境浄化に努め地域社会に貢献する企業として、未来に明るい希望の持てる社会の実現に貢献する。

当社は廃棄物の収集・運搬・中間処理・最終処分の業務、貯水槽・貯油槽等の清掃業務、環境分析業務等、すべての業務において環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に行い、継続的に活動する。

〈環境保全への行動指針〉

1. 環境に関する関係法令や規則及び社会的道徳にかかるコンプライアンスを遵守し、「SDGs」の活用のもと環境活動のレベルアップを図る。
2. 社員全員が積極的に環境保全に関心を持ち、下記の事項を環境活動の重点テーマとして取り組む。
 - 1) 電気の効率使用による二酸化炭素の排出量削減
 - 2) エコドライブ推進による二酸化炭素の排出量削減
 - 3) 省資源化による廃棄物排出量削減
 - 4) 節水推進による総排水量の削減
 - 5) 印刷方法の工夫によるコピー用紙削減
 - 6) 化学物質を適正に管理し、定期的に確認する
3. 環境経営方針を実現する為に、環境目標及び目標値を設定し、全社一丸となって環境保全活動に取り組むとともに、環境経営システムの継続的な改善を行う。
4. 人材の確保、育成及びスキルアップを図り、技術の継承・維持・向上に努めるとともに、安全・安心な職場環境づくりを目指します。
5. この環境経営方針は外部からの要求に応じて開示する。

制定日：平成28年9月1日

改定日：令和2年12月1日

改定日：令和3年2月1日

改定日：令和5年1月1日

環境技術株式会社 代表取締役 倉 成 諭

Ⅱ 実施体制（組織の概要）

1. 名称及び代表者名

環境技術株式会社 代表取締役 倉成 諭

2. 所在地

本社：青森県八戸市八太郎六丁目12-4
 処分場：青森県八戸市大字尻内町字下毛合清水1-4、1-29
 中間処理場：青森県八戸市大字尻内町字下毛合清水5

3. 法人設立年月日

昭和 37年 5月

4. 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者：常務取締役 石鉢 哲司
 事務局：産廃部所長 杉本 智晴
 TEL：0178-20-2666
 FAX：0178-20-3979
 E-mail：tishi@kankyogijutsu.co.jp

5. 事業活動の内容

- ・産業廃棄物収集運搬業
- ・特別管理産業廃棄物収集運搬業
- ・産業廃棄物処分業
- ・特別管理産業廃棄物処分業
- ・一般廃棄物収集運搬業
- ・浄化槽清掃業
- ・一般貨物自動車運送事業
- ・浄化槽保守点検業
- ・建築物飲料水貯水槽清掃業
- ・建築物飲料水水質検査業
- ・地下タンク、地下埋設配管定期点検事業
- ・計量証明事業

6. 事業規模

資本金：4,800 万円

				2021 (R03) 年度	2022 (R04) 年度	2023 (R05) 年度
売上高	百万円			1,286	1,265	1,280
従業員	人			114	120	110
受託した 廃棄物の処理量	t	収集運搬	—	17,167	16,175	31,651
		中間処理	—	18,262	18,014	10,712
			再資源化	7,910	7,828	3,657
		最終処分	中間処理なし	0	0	0
			中間処理あり	1,350	1,532	1,379
			再資源化	484	6,817	1,574

7. 事業年度

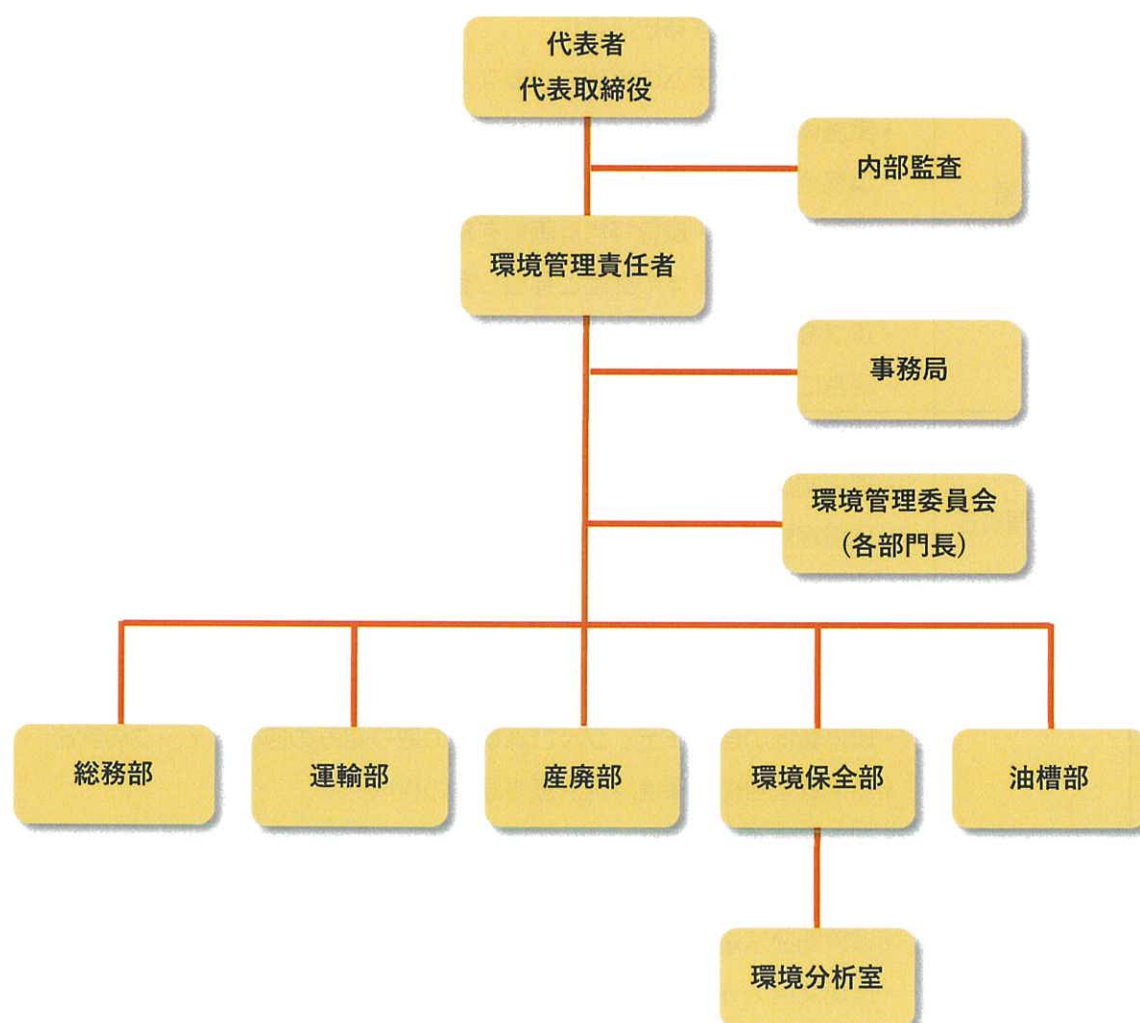
5月～翌4月

8. 認証登録の対象組織

環境技術株式会社の全組織・全活動を対象範囲とする

Ⅱ 実施体制（組織の概要）

9. 組織図



Ⅱ 実施体制（組織の概要）

10. 役割・責任・権限

役割・責任・権限	
代表者 代表取締役	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用等を準備 ・実施体制の構築 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認 ・経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境経営の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、環境管理委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境経営の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成
環境管理委員会	・環境経営計画の審議 ・環境経営実績の確認・評価
部門長	・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
内部監査チーム	・環境経営に関する内部監査の計画 ・環境経営に関する内部監査の実施・報告
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

Ⅲ 環境への負荷の実績

項 目		単位	排出 係数	単位発 熱量	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
二酸化炭素排出量(合計値) 燃料使用量(合計値)	電力	排出量 kg-CO ₂	0.571		851,642	733,982	687,595
		使用量 Kwh			1,491,492	1,541,980	1,444,527
		受入重 量t			18,262	18,014	10,712
	ガソ リン	排出量 kg-CO ₂	0.0671	34.6	51,864	57,438	58,777
		使用量 L			22,339	24,740	25,317
	軽油	排出量 kg-CO ₂	0.0687	38.2	1,220,289	1,174,255	1,104,356
		使用量 L			464,989	448,360	421,671
		運搬重 量t			17,167	16,175	31,651
	灯油	排出量 kg-CO ₂	0.0679	36.7	67,387	65,362	67,632
		使用量 L			27,063	26,250	27,161
	重油	排出量 kg-CO ₂	0.0693	39.1	829,260	883,460	897,010
		使用量 L			306,000	326,000	331,000
	L P G	排出量 kg-CO ₂	0.0598	50.2	1,277	1,530	1,787
		使用量 Kg			426	510	596
	CO ₂ 総排出量	排出量 kg-CO ₂			3,021,719	2,916,027	2,817,157
一般廃棄物排出量(自社排出分)		t			9	7	6
産業廃棄物排出量(自社排出分)		t			5	4	21
水道使用量		m ³			4,585	5,125	4,971

※購入電力の排出係数は、東北電力(株)H27年度公表の実排出係数[0.571]を使用しています。

IV 環境経営目標とその実績

環境経営目標の設定

環境方針	環境目標	単位	基準値		目標値		
			総量	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
省エネルギーの推進 (二酸化炭素排出量削減)	購入電力の削減 (平均値) 年間計/12 使用量Kwh/受入量t	Kwh	1,491,492	80	78	77	75
		kg-CO ₂	851,642	38	37	36	35
					(削減率 2 %)	(削減率 4 %)	(削減率 6 %)
	ガソリンの削減	L		22,339	21,892	21,445	21,222
		kg-CO ₂		51,864	50,827	49,789	49,271
					(削減率 2 %)	(削減率 4 %)	(削減率 5 %)
	軽油の削減	L		464,989	455,689	446,389	437,089
		kg-CO ₂		1,220,289	1,195,883	1,171,477	1,144,737
					(削減率 2 %)	(削減率 4 %)	(削減率 6 %)
	CO ₂ 総排出量	排出量kg-CO ₂	30,217,199		29,612,855	29,008,511	28,404,167
廃棄物削減の推進	コピー用紙の削減	枚		246,250	238,862	236,400	233,938
					(削減率 3 %)	(削減率 4 %)	(削減率 5 %)
	廃棄量	kg		5,300	5,194	5,088	5,035
					(削減率 2 %)	(削減率 4 %)	(削減率 5 %)
	リサイクル率	%		41	43	45	47
					(増 2 %)	(増 4 %)	(増 6 %)
節水の推進	水道使用量の削減	m ³		4,585	4,539	4,493	4,447
					(削減率 1 %)	(削減率 2 %)	(削減率 3 %)
環境配慮の推進	収集運搬における環境配慮	—	—	—	収集運搬作業における環境配慮を定期的に指導し継続する。		
	中間・最終処分における環境配慮	—	—	—	焼却、破碎、油水分離、中和、造粒固化、埋立、各作業における環境配慮を定期的に指導し継続する。		
化学物質適正管理の推進	化学物質の適正管理	—	—	—	化学物質に関しては、漏洩等がないよう適正に管理し、定期的に確認する。		

※購入電力の排出係数は、東北電力(株)R4年度公表の実排出係数[0.476]を使用しています。

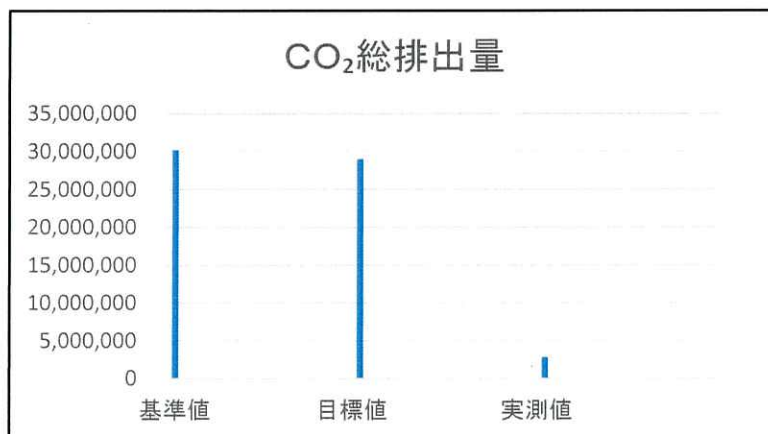
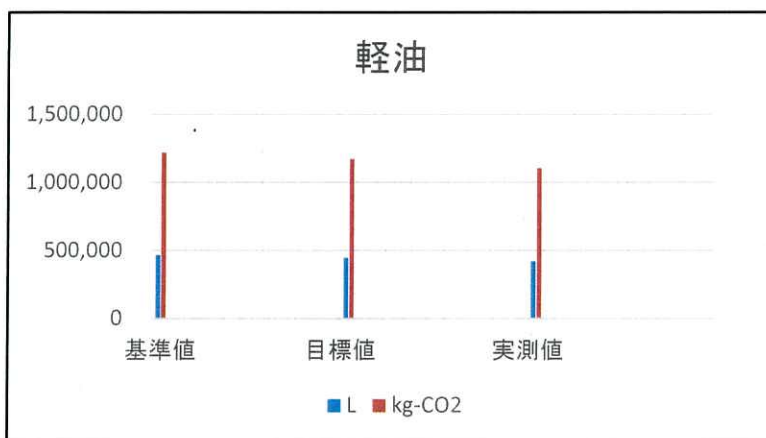
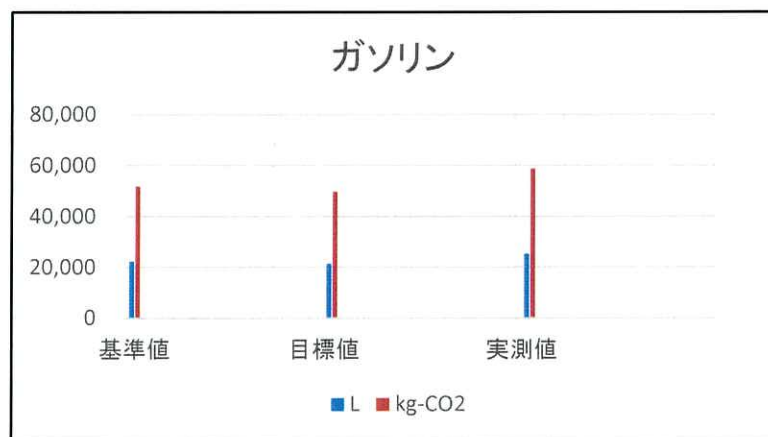
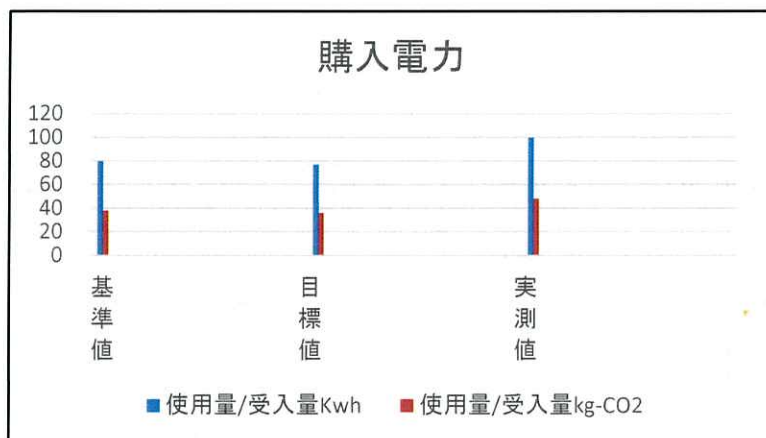
Ⅳ 環境経営目標とその実績

環境経営目標の実績

環境方針	環境目標	単位	基準値	目標値	実測値	達成状況
			2021 (R03) 年度	2023 (R05) 年度		
省エネルギーの推進 (二酸化炭素 排出量削減)	購入電力の削減 (平均値)	使用量/受入 量Kwh	80	77	100	×
		使用量/受入 量kg-CO ₂	38	36	48	
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 -26 %)	(目標削減率 -32 %)
	ガソリンの削減	L	22,339	21,445	25,317	×
		kg-CO ₂	51,864	49,789	58,776	
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 -13 %)	(目標削減率 -17 %)
	軽油の削減	L	464,989	446,389	421,671	○
		kg-CO ₂	1,220,289	1,171,477	1,104,356	
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 10 %)	(目標削減率 6 %)
	CO ₂ 総排出量	排出量 kg-CO ₂	30,217,199	29,008,511	2,817,157	○
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 91 %)	(目標削減率 87 %)
廃棄物削減の推進	コピー用紙の削減	枚	246,250	236,400	232,500	○
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 6 %)	(目標削減率 2 %)
	廃棄量	kg	5,300	5,088	21,190	○
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 -300 %)	(目標削減率 -304 %)
	リサイクル率	%	41	45	2	×
				(基準削減率 4 %)	(基準削減率 95 %)	(目標削減率 105 %)
節水の推進	総排水量の削減	m ³	4,585	4,493	4,571	×
				(増 2 %)	(基準増 1 %)	(目標増 -1 %)
環境配慮の推進	収集運搬における 環境配慮	—	—	収集運搬作業における環境配慮を 定期的に指導し継続する。		○
	中間・最終処分におけ る環境配慮	—	—	中間・最終処分における環境配慮を 定期的に指導し継続する。		○
化学物質 適正管理の推進	化学物質の 適正管理	—	—	化学物質に関しては、漏洩等がないよう 適正に管理し、定期的に確認する。		○

※購入電力の排出係数は、東北電力(株)R4年度公表の実排出係数[0.476]を使用しています。

IV 環境経営目標とその実績



V 環境経営計画、取組結果とその評価、次年度の取組内容と目標

環境経営計画

項目		環境経営方針 環境経営目標	計画(課題とチャンス)	手段	担当	時期	評価
 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	省エネルギーの推進 化学物質 適正管理の推進	化学物質の使用、受入の管理	置場管理の徹底 データシート、工程表の提出	産廃部	随時	○
			社屋内禁煙の推進	屋外喫煙場所の固定化	総務部	常時	○
			健康管理の促進	予防接種の実施	総務部	11月	○
			安全・安心な職場環境の改善	安全衛生会議の実施	安全委員	毎月	○
 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	節水の推進	節水行動	工業用水、地下水の利用	保全部	随時	○
			廃棄物処理発生水の再利用	焼却施設減温に利用	産廃部	常時	○
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	廃棄物削減の推進	廃油の再生	焼却炉燃料に利用	製造部	常時	○
 8 働きがいも 経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	環境配慮の推進	人材確保・育成、技術継承・維持・向上	人員募集の常時化 業務のマニュアル化 研修への積極的参加	総務部	随時	○
			設備投資、新技術への挑戦	多分野からの情報収集	総務部	随時	○
			地域活動への貢献	地域清掃等への参加 地元チームのサポーター	総務部	随時	○
 11 住み続けられる まちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		災害活動への積極参加	災害廃棄物の受入れ協力	総務部	随時	—
 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する	廃棄物削減の推進	リサイクルの推進	改良土、RC-40の製造	産廃部	常時	○
 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	グリーン化推進	業界団体の組織化、参加	リ・ソイル、リサイクル等協会	総務部	常時	○
			エコマーク事業の取組	ユニソイルの製造、販売	産廃部	常時	○

《改訂記録》

版	改定日	改訂内容・改訂理由
1	2019(R01) 5月1日	新規 2019(R01) 5月1日 新規制定
2	2021(R03) 2月1日	環境 2021(R03) 2月1日 環境経営方針改定のため

V 環境経営計画、取組結果とその評価、次年度の取組内容と目標

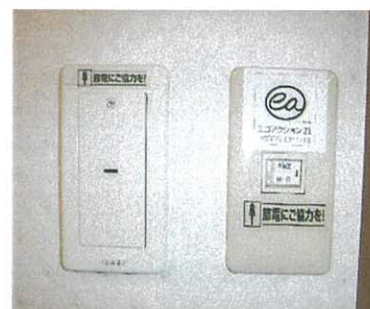
環境方針	環境目標	目標達成手段	評価	結果	次年度の取組み 内容と目標
省エネルギーの推進 (二酸化炭素 排出量削減)	購入電力の削減	事務所の空調温度の適正化	×	基準値、目標値より上回っている。焼却施設が購入電力量を左右する。	焼却施設は常時稼働しているため、令和7年度活動時の基準値とするため、次年度の削減努力をする。
		不要照明の消灯、部分照明推進			基準 80 Kwh 38 Kt-CO2
		待機電流カット (PC、TV)			削減率 6%減
		休憩時の消灯			目標 75 Kwh 35 Kt-CO2
	ガソリンの削減	不要なアイドリングをストップ	×	CO2削減の意識付けはされているが、台数の増加、営業推進等により増加したとみられる。	令和7年度活動時の基準値とするため、次年度の削減努力をする。
		効率的なルート移動推進			基準 22,339L
		安全・経済速度走行、急発進等制御			削減率 5%減
		車両整備、タイヤ空気圧確認徹底			目標 21,222L
	軽油の削減	不要なアイドリングをストップ	○	作業者のCO2削減の意識付けの結果である。運搬する量、距離を意識して行っている。	仕事量、売上額からみると下がっている傾向もみられる。効率の良いスケジュールを組んでほしい。
		効率的なルート移動推進			基準 464,989L
		安全・経済速度走行、急発進等制御			削減率 6%減
		車両整備、タイヤ空気圧確認徹底			目標 437,089L
廃棄物削減の推進	コピー用紙の削減	裏紙使用促進、資源化指導	○	システムの利用頻度が均等化してきていると思われる。継続していきたい。	電子化が動き始めてきている。今後は再度削減意識を強めていきたい。
		会議資料の紙に化け、プリンター使用促進			基準 246,250枚
		印刷ミスを減らし、注意喚起			削減率 5%減
	廃棄量	作業ミスによる廃棄量の削減	×	何年かにまとめて廃棄するものがあり極端に数値が上がった。	廃棄物をためるのではなく計画的に毎年同様に廃棄をすること。
		素材別ボックスの設置・表示			基準 5,300kg
		一般廃棄物混入削減			削減率 5%減
	リサイクル率		×	廃棄物の量が極端に増えたことからリサイクル率も極端に下がった。	廃棄物をためるのではなく計画的に毎年同様に廃棄をすること。
					基準 41%
節水の推進	水道使用量の削減	節水シールの貼付けとポスター掲示	×	水道使用よりも、地下水、処理水の利用意識が高まっている。	地下水、処理水に加え工業用水等も利用していきたい。
		車両洗車時の節水			基準 4,585㎡
		給水車への必要量の給水 洗濯時の節水励行			削減率 3%減 目標 4,447㎡
環境配慮の推進	収集運搬における環境配慮	積み込み時に騒音を立てない	○	継続して活動している。クレーム等もない。	継続活動とする。
		積み忘れをしない			
		汚した場合は清掃を行う			
		休憩時等の停車時はアイドリングストップ 危険物等の混合防止に配慮する			
	中間・最終処分における環境配慮	コンプライアンス遵守	○	継続して活動している。クレーム等もない。	継続活動とする。
		各施設の正しい方法での運転			
		重機の省エネ運転			
		無事故・無災害の徹底 整理・整頓・清掃・清潔			
化学物質 適正管理の推進	化学物質の 適正管理	SDS整備	○	継続して活動している。異常等もない。	継続活動とする。
		指定場所への保管			
		必要時の施設管理			
		特別管理廃棄物の保管管理			

V 環境経営計画、取組結果とその評価、次年度の取組内容

11月 軽油ピット内漏洩緊急事態対応訓練



省エネ表示



VI 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無の実績と評価

当社が法的義務を受ける廃棄物処理法、PRTR法、浄化槽法、計量法、消防法等の環境関連法規制等について遵守状況を評価の結果、環境法規制等は遵守されていました。環境法令で水銀濃度の測定が義務化されましたが、確実に対応を行いました。

近隣住民、企業等からの苦情ありませんでした。

また、過去5年間、関係当局からの違反等の指摘、訴訟について、問題ありません。

新型コロナウイルスの扱いも5類となり、弊社処分場の視察も増えてきている。幅広く柔軟に対応していきたい。

SDG'sでの新しい項目を検討していきたい。

環境関連法規の遵守状況の結果

2022(R4)年度

期間：2022(R4)5月～2023(R5)4月

適用法律	遵守確認項目（法定）	管理手順	チェック	担当部署	遵守状況	
					確認	評価
PRTR法	廃棄物処分場が特別要件施設	前年度排出量報告。6月末/年に届出る	報告書	産廃部	○	○
廃掃法	産業廃棄物管理表交付等状況報告書	前年度マニフェスト発行状況報告を6月末までに届出る	報告書	総務部	○	○
	産業廃棄物処分実績報告書	中間処分業・最終処分業 1回/年	報告書	産廃部	○	○
	マニフェスト管理異常	管理票写し、処分終了が60日以上連絡がない場合に確認する。	マニフェスト	各部門	○	○
	産廃業者との契約確認	契約継続確認、許可期限の確認を行う	許可書期限確認	各部門	○	○
	処理困難通知	環境省令で定められた事由で処理困難な場合、排出事業者へ書面で通知を行う。通知を受けた場合はひつような処置及び30日以内に知事に報告書提出	該当時	各部門	○	○
	運搬車両の表示、書面携帯	産業廃棄物運搬車両への表示、書面携帯	現地確認	各部門	○	○
	適正処分確認	新規採用業者の場合は処分場の確認を行う	該当時確認	総務部	○	○
	廃棄物管理状況確認	廃棄物の積上げ高さ、散乱・飛散・漏洩防止状況の確認（職場パトロール時）	現地確認	産廃部	○	○
	産廃焼却が特定事業者（非エネルギー起源）に該当する	温室効果ガス算定排出量等の報告書 1回/年	報告書	産廃部	○	○
水質汚濁防止法	分析室が特定施設	排水基準水質分析結果報告 2回/年	報告書	環境分析室	○	○
大気汚染防止法	処分場が特定施設	ばい煙・水銀1回/6月、減温飛灰・ばいじん・燃え殻1回/月測定、記録保存	測定記録	産廃部	○	○
	再生油工場が特定施設	ばい煙自主測定1回/6月、記録保存	測定記録	製造部	○	○
	処分場焼却炉が特定施設	水銀濃度測定1回/6月、記録保存	測定記録	産廃部	○	○
DXN特別措置法	処分場焼却炉が特定施設	ダイオキシン類排出状況等調査票 1回/年測定報告	報告書	産廃部	○	○
消防法	保安監督者選任	新規選任必要時の届出	該当時確認	防火管理者	○	○
	危険物流出時の応急措置	危険物流出事故発生時に届出る			○	○
	他からの異常情報	異常情報があった場合の確認及び対策			○	○
	消防設備点検報告（1回/3年法定）	法定点検実施	点検記録		○	○
	消防計画、訓練（1回/年）	実施。異常なしの確認。問題あり時は対処する。	実施報告書		○	○
浄化槽法	保守点検（1回/2ヶ月）	異常なしの確認。	報告書	環境保全部	○	○
	浄化槽清掃（1回/年）	異常なしの確認。			○	○
	浄化槽法定検査（1回/年）	異常なしの確認。			○	○
労働安全衛生法	安全衛生委員会（1回/月）	議事録保管	議事録	安全管理者	○	○
	車両特定自主検査（1回/年法定）	記録保管	点検記録	各部門	○	○
毒劇法	入出庫・保管管理確認	入出庫・保管管理確認	現地確認	環境分析室	○	○
	事故時の届出	事故時の届出	事故時の届出		○	○
計量法	報告義務4月（1回/年）	計量証明事業者報告	報告書		○	○
海洋汚染防止法	施設維持管理	原油処理施設点検整備記録、廃重質油処理実績調査書	点検簿	製造部	○	○
道路車両運送法	車両定期点検 1回/3ヶ月	記録保管	点検記録	運輸部	○	○
家電リサイクル法	TV、冷蔵庫、エアコン、洗濯機廃棄時	リサイクル費用、リサイクル義務	該当時確認	総務部	○	○
建設リサイクル法	解体、建築時	再資源化義務			○	○
自動車リサイクル法	廃車時	引き取り業者への引き渡し義務			○	○
フロン回収制御法	第1種特定製品（エアコン・冷蔵庫）等廃棄時、フロン確認対応	フロン回収業者への引き渡し義務、第1種特定製品 目視簡易点検 1回/3ヶ月 記録	点検記録	各部門	○	○
青森県公害防止条例	粉塵発生施設	管理基準維持	現地確認	産廃部	○	○
最終処分場維持管理に係る指針	処分場に関わる水質検査報告書	地下水、浸透水、放流水、保有水	報告書		○	○
	維持管理徹底	維持管理記録簿	記録		○	○

事務局の評価	各部門の法令遵守状況チェックの結果違反等はありませんでした。事務局として法改正の確認を行いました。
環境管理責任者の確認等	法令遵守は基本となるので各部門は遵守確認、事務局は法改正チェックを確実に実施すること。

VII 代表者による全体の取り組み状況の評価と見直し

エコアクション21の取り組みにより、従業員の環境保全に対する意識の向上が継続できている。今後は改善部分を検討し実践していきたい。

エネルギー関連の使用量に対して仕事の量を増やして、目標達成していきたい。効率の良い計画と実施、社員一人一人の行動をエコ意識を持ったものにしていきたい。電力、ガソリンについては次回目標設定時に向けて実現的な数値を目標とするよう、次年度の活動では削減努力してほしい。

システムの導入からある程度通常化されてきていると思われる。今後、電子化の動きが活発化してくると思われるが、DX化にも備えていきたい。

再度、全社員に向けて環境に関する業務を行っていることを認識させ、エコアクション21の取組姿勢を強固なものにし環境経営システムの充実化をしていきたい。

環境経営目標、環境経営計画、経営課題とチャンスへSDG'sへの活動も取り込み活動できている。新しい項目の追加も検討していきたい。

常に、無事故、無災害による、安心・安全な職場づくりを徹底していきたい。

VII 産業廃棄物処理業の概要

1. 許可の内容

都道府県 (政令市)	許可名 許可番号	許可年月日 有効期限	事業区分、廃棄物の種類	
青森県	産業廃棄物収取運搬業 00200060836	平成31年4月30日 平成36年4月29日	汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック・紙くず・木くず・繊維くず・動物性残渣・ゴムくず・金属くず・ガラスコンクリート陶磁器くず・がれき類・燃えがら・鉱さい・家畜ふん尿・家畜の死体・ばいじん	
青森県	特別管理産業廃棄物収取運搬業 00250060836	平成31年4月30日 平成36年4月29日	汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・燃えがら・ばいじん・廃石綿等・感染性産業廃棄物	
八戸市	産業廃棄物処分業 12240060836	令和2年5月28日 令和6年4月29日	脱 水	汚泥・家畜ふん尿
			焼 却	汚泥・廃油・廃プラスチック・紙くず・木くず・繊維くず・動物性残渣・ゴムくず・家畜ふん尿・家畜の死体
			油水分離	廃油
			中 和	廃酸・廃アルカリ
			破 砕	廃プラスチック・紙くず・木くず・繊維くず・ゴムくず・金属くず・ガラスコンクリート陶磁器くず・がれき類
			破 砕 (分 別)	ガラスコンクリート陶磁器くず
			造粒固化	汚泥
			最終埋立	汚泥・廃プラスチック・紙くず・木くず・繊維くず・動物性残渣・ゴムくず・金属くず・がれき類・燃えがら・鉱さい・ばいじん・ガラスコンクリート陶磁器くず
八戸市	特別管理産業廃棄物処分業 00270060836	令和2年5月28日 令和6年4月29日	油水分離	廃油
			焼 却	廃油・感染性産業廃棄物
岩手県	産業廃棄物収取運搬業 00300060836	令和1年11月17日 令和6年11月16日	汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック・紙くず・木くず・繊維くず・動物性残渣・ゴムくず・金属くず・ガラスコンクリート陶磁器くず・がれき類	
岩手県	特別管理産業廃棄物収取運搬業 00350060836	令和2年3月2日 令和7年3月1日	汚泥・廃油	

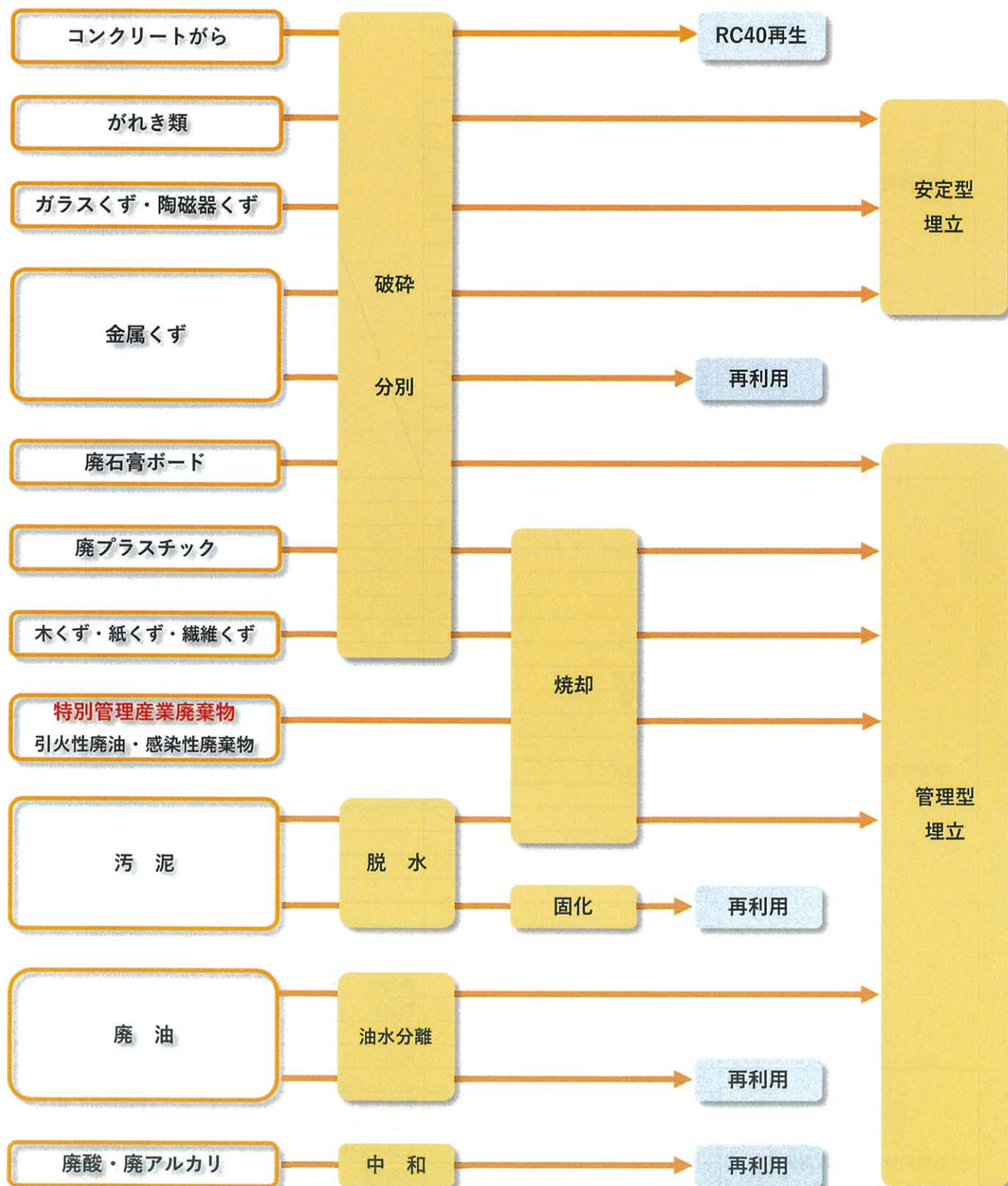
VIII 産業廃棄物処理業の概要

2. 施設の内容

施設	産廃の種類	処理能力	数
焼却施設	廃プラスチック	25.6 t/日	1
	産業廃棄物	45.6 t/日	
	汚泥	38.4 t/日	
	廃油	7.9 t/日	
破砕施設	がれき類	480 t/日	1
破砕施設	木くず	37.1 t/日	3
	廃プラスチック	23.6 t/日	
	紙くず	20.2 t/日	
	ゴムくず	35.1 t/日	
	金属くず	76.3 t/日	
	ガラス・コンクリートくず・陶磁器くず	67.5 t/日	
破砕施設	ガラス・コンクリートくず・陶磁器くず	40.0 t/日	2
中和処理施設	廃酸・廃アルカリ	32 m ³ /日	1
油水分離施設	廃油	60 m ³ /日	1
脱水施設	汚泥	56 m ³ /日	1
造粒固化施設	無機汚泥	120 m ³ /日	1
最終処分場(管理型)	埋立面積 998.56m ² 埋立容量 4,712.6m ³	H31年度末残余量 943.8m ³	1
最終処分場(安定型)	埋立面積 2,992.09m ² 埋立容量 20,126m ³	H31年度末残余量 2,721.7m ³	1
収集運搬車両	ローリー車	—	7
	強力吸引車	—	14
	4t ダンプカー	—	3
	5t ダンプカー	—	3
	10t ダンプカー	—	5
	ミニクレーン	—	4
	ダンパー車	—	4
	パッカー車	—	7
	路面清掃車	—	1
	その他 車両	—	10

VIII 産業廃棄物処理業の概要

3. 処理方法・処理工程



VIII 産業廃棄物処理業の概要

4. 廃棄物量(受託分)

2023(R04)年度：2022(R04) 5月～2023(R05) 4月

処理方法等	廃棄物等種類		処分方法等	処理量(t)	
収集運搬	一般廃棄物	可燃ごみ		715.00	40,327.00
		不燃ごみ		33.00	
		資源ごみ		84.00	
		浄化槽汚泥		7,788.00	
	産業廃棄物	廃プラスチック		1,591.00	
		木くず		161.00	
		紙くず		15.00	
		繊維くず		12.00	
		廃油(産廃)		856.00	
		有機汚泥		3,740.00	
		無機汚泥		10,633.00	
		ゴムくず		2.00	
		動植物性残渣		215.00	
		感染性(特管)		14.00	
		廃油(特管)		15.00	
		金属くず		239.00	
		ガラス・陶磁器くず		123.00	
		廃石膏ボード		19.00	
		がれき類		22.00	
		コンクリートガラ		490.00	
		アスファルトガラ		11.00	
		廃酸		12.00	
		廃アルカリ		14.00	
		家畜のふん尿		124.00	
		ばいじん・燃え殻		13,399.00	
中間処理	産業廃棄物	廃プラスチック		2,911.00	13,567.00
		木くず		550.00	
		紙くず		161.00	
		繊維くず		18.00	
		廃油(産廃)		896.00	
		有機汚泥		5,470.00	
		無機汚泥		2,031.00	
		ゴムくず		2.00	
		動植物性残渣		320.00	
		感染性(特管)		15.00	
		廃油(特管)		17.00	
		金属くず		259.00	
		ガラス・陶磁器くず		126.00	
		廃石膏ボード		64.00	
		がれき類		26.00	
		コンクリートガラ		462.00	
		アスファルトガラ		32.00	
		廃酸		64.00	
		廃アルカリ		14.00	
		家畜のふん尿		129.00	
	再資源化等	廃プラ	熱回収	0.00	791.00
		木くず	熱回収	0.00	
		紙くず	熱回収	0.00	
		繊維くず	熱回収	0.00	
		廃油(産廃)	再生	791.00	
最終処分	産業廃棄物	中間処理なし		0.00	0.00
		中間処理あり	焼却灰	管理型最終処分場(委託)	1,161.00
			ガラス・陶磁器くず	安定型最終処分場	218.00
				管理型最終処分場	10.00
		再資源化等	金属くず	金属材として再生利用(売却)	365.00
			碎石	路盤材として再生利用(売却)	1,091.00
			改良土	路盤材として再生利用(売却)	92.00
			ばいじん・燃え殻	中間処理(委託)	23.00

令和5年度 環境経営レポート

対象期間：2023(R05)年5月～2024(R06)年4月



環境技術株式会社

作成日：2024(R6)年7月29日

改定日

